

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		児童・生徒の健康推進		20年度予算コード	8	整理番号	570	枝番号				
担当部課名	教育委員会事務局学務課	コード	600900	昨年度 整理番号	720,731							
係名	保健給食係	連絡先 電話番号	1629									
上位施策名		No	54	児童・生徒の健康維持及び安全の確保								
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	1	施策番号	1	事業コード	13	
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 一部新規		<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 協働計画事業	根拠法令等						
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	(1) 学校保健法			(2) 学校給食法						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	区立小・中学校の児童・生徒、保護者、区民 ・就学児健康診断 ・健康づくりを推進するための研修会の実施 ・食育の推進			(3) 食育基本法 事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) ・就学予定児童の心身の状態を的確に把握し、就学に当たって、保健上必要な勧告、助言を行うとともに、適正な就学を図る。 ・研修会の実施や学校保健委員会活動をとおり、学校における健康づくりや食育を推進し、児童・生徒が、生涯を通じて健康で安全な生活を送ることができるようにする。							
	活動指標名(式)	(1) 就学児健康診断の受診者数			(1) (代)就学児健康診断の受診者数 ÷ 就学予定者数							
	(2) 学校保健委員会の開催回数			(2) (代)学校保健委員会の開催回数 ÷ 小・中学校数								
区分		単位	18年度 実績	19年度 計画		20年度 計画	目標値 22年度	目標値対 する19年度 の達成率%				
指標	活動指標(1)		人	2,996	2,980	2,948	2,970	2,970	99.3			
	活動指標(2)		回	74	90	80	90	100	80.0			
	成果指標(1)		%	93	95	90	93	93	96.8			
	成果指標(2)		回	1.1	1.3	1.2	1.3	1.5	78.0			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	10,532	12,244	9,757	12,051	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円	1,187	1,335	934	1,076					
	職員数(常勤   非常勤)		人	1.60	1.50	1.60	1.60	・「学校保健の充実」「学校給食の充実」から一部事業を組み替えた。 ・平成19年度より就学児健康診断の滅菌器具賃借契約を滅菌器具委託契約に変更。				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	14,496	13,710	14,624	14,624					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0					
	総事業費 + +		千円	25,028	25,954	24,381	26,675					
	単位あたりコスト( - ) ÷		円	8,354	8,709	8,270	8,981					
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円	320							
特定財源計 +		千円	320	0	0	0						
差引: 一般財源 -		千円	24,708	25,954	24,381	26,675						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0						
19年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)			
		就学児健康診断					2,948	人	6,861			
		研修会					4	回	39			
		食育の推進ボランティア活動支援事業					67	名	500			
		食育シンポジウム、献立コンテスト、食育パンフレット等					1	回	374			
		その他							1,983			

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 570 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	98.9	活動指標(2)の 19年度達成率%	88.9	19年度予算 執行率%	79.7
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		・就学児健康診断の事務処理システムの変更に伴い、通知文等をより分かりやすく変更した。 ・食育推進ボランティア活動支援事業の本格実施に伴い、19年度に増額となった。 ・食育の普及のため、19年度食育ミニシンポジウムを開催した。20年度は食育シンポジウムとして本格開催する予定であり、増額となっている。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	・就学児健康診断の基本的役割は変わらないが、特別な支援を必要としている児童については、就学後の支援につながるように配慮する。 ・食育基本法の制定により、学校における食育が保護者や地域とともに推進されている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	児童・生徒の健康づくりや食育をととして、大人になっても健康で安全な生活を送ることができるようにしてほしい。					
	今後の予測	児童・生徒が快適に安全な学校生活を送り、健やかに成長するために、保護者・地域の協力を得て、学校保健委員会や杉並区学校保健会の活動を促進し、心の健康や小児生活習慣病予防、食育の推進など、総合的な健康づくりの取り組みが各学校で活発に行なわれる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由または具体的内容:適正な就学を図るために就学予定児童の心身の状態を正確に把握することができる。また、研修等の実施により、学校における健康づくりや食育を推進することができる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:健康づくり等の情報や取り組みなどについて、家庭と学校及び学校医、地域との連携を充実していく。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:児童・生徒の健康づくりを推進するためには、養護教諭、学校栄養士等の資質を向上させる必要があるが、それは学校の設置者が実施すべきものであり、受益者負担の考えになじまない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:児童・生徒の安全、健康の保持増進のためには、現行の事業内容及び事業規模を維持すべきである。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	協働等による成果と課題 ・就学児健康診断を円滑に実施した。 ・研修や講演会の内容も充実しており、好評である。 ・NPO法人との協働により、食育推進ボランティアの活動が展開されている。今後さらに活動量が増すことが求められている。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 児童・生徒が快適に安全な学校生活を送り、健やかに成長するために、学校医・学校歯科医・学校薬剤師・保護者・地域の協力を得て、学校保健委員会や杉並区学校保健会の活動を促進する。心の健康や小児生活習慣病予防、食育の推進など、総合的な健康増進の取り組みが各学校で円滑に行なわれるよう支援する。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 保健主任・養護教諭は、全教職員・スクールカウンセラーなどと協力できるよう調整し、家庭や学校医・地域と連携して学校保健委員会の開催や健康に課題のある児童・生徒・保護者への個別相談を実施するなど専門性を発揮する必要がある。そのためには、保健主任・養護教諭、学校栄養士を対象とする研修会をきめ細かく開催して資質の向上を図り、各学校において多様で特色のある児童・生徒の健康づくりが展開されることを目指す。また、学校給食を活用した食育を家庭や地域とともに推進する。	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 学校、保護者、学校医等の連携を図るために、学校保健委員会の開催を促進し、活動内容を充実させて、健康教育を推進する。 児童・生徒の健康づくりの推進を担う保健主任、養護教諭、学校栄養士の資質の向上を図るための研修会の開催等の支援を行う。		

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		通学路の設置管理			20年度予算コード 004	整理番号 572	枝番号			
担当部課名	教育委員会事務局学務課	コード	600301		昨年度 整理番号 741					
係名	学事係	連絡先 電話番号	1624							
上位施策名		No	54		児童・生徒の健康維持及び安全の確保					
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	38年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理			<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他			根拠法令等					
	区立小学校児童			(1) 交通安全対策基本法第4条 (2) 交通安全施設等整備事業の推進に関する法律、同施行令 (3) 杉並区立小学校の通学路設置要綱						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	歩車道の区別があるなど、児童が主として登下校するのに適した道路を通学路に指定する。東電広告(株)が管理する電柱に「文」標識を取付け、通学路である旨を自動車等の運転手に周知する。また、時間規制のある通学路上にスクールゾーン標示板(バリケード)を設置できるようにするため、区立小学校に配布する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 児童を交通事故や犯罪から守り、登下校並びに地域の中での安全を実現する。						
活動指標名(式)	(1) 通学路標識の取替え組数 (2) スクールゾーン標示板(バリケード)の配布数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 登下校時に交通事故に遭った児童数 (2) 子ども安全ボランティア数							
区分		単位	18年度		19年度		20年度	目標値	目標値に対する19年度の達成率%	
			実績	計画	実績	計画	22年度			
指標	活動指標(1)		組	867	1,044	1,185	551	975	121.5	
	活動指標(2)		基	9	9	12	9	9	133.3	
	成果指標(1)		人	18	0	6	0	0		
	成果指標(2)		人	9,030	9,500	9,685	9,700	10,000	96.9	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	8,969	5,096	4,502	3,271	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円							
	(内) 委託費		千円	3,830	3,121	3,121	1,620			
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.30	0.30	0.53	0.45			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	2,718	2,742	4,844			4,113
		非常勤職員分		千円	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	11,687	7,838	9,346	7,384			
	単位あたりコスト( - )÷		円	13,480	7,508	7,887	13,401			
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
特定財源計 +		千円	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	11,687	7,838	9,346	7,384				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0				
19年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)	
		通学路標識の取替(委託等)					1,185	組	3,120	
		学校安全マップの作成					30,171	枚	822	
		通学路線図の作成(委託等)					225	部	265	
		スクールゾーン標示板(バリケード)の作成(委託等)					12	基	160	
		その他 ( )							135	

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 572 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 19年度達成率%	113.5	活動指標(2)の 19年度達成率%	133.3	19年度予算 執行率%	88.3
	19年度も、引き続き通学児童の交通安全・防犯対策に努めた。学校安全マップの作成では、入札により印刷請負費を大幅に減額することができた。					

前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	平成19年度は、18年度に通学路の大幅な見直しにより通学路標識の取り付け箇所変更による委託料増額があったが、20年度は例年なみであるため減額となった。
---	---

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	昭和40年代頃社会問題化したモータリゼーションによる自動車数の増大により、児童の安全確保のため、通学路の設定・整備や交通規制といった対策を講じてきた。ここ数年は、児童連れ去り等防犯上の安全確保へと通学路の見直しの視点が変化し、さらに最近、自転車の交通マナー低下による危険性も問題化している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	通学路の交通安全に対する要望は高いが、防犯に対する要望も増加。従前どおり警察等をはじめ、危機管理対策課等さらに幅広いセクションとの連携による対応が求められている。最近では、スクールゾーンによる交通規制が地域住民にとって弊害となる事例が生じ、児童の安全とのバランスを調整する役目が区に求められている。
	今後の予測	児童生徒をめぐる様々な事件が多発する中で、通学時における危機対策の再構築が求められる。今後「学校希望制度」の定着と「適正配置」の推進とともに児童の通学ルートにも変化が生じ、学校・保護者から通学路の新設・変更についての要望、逆に地域住民から交通規制の緩和の要望が多くなると思われる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 通学路の指定・整備を行うことで、学校が行う児童に対する登下校時の安全指導と「文」標識やバリケード設置による運転者への注意喚起で交通安全を確保できる。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容: 通学路標識によるドライバーへの注意喚起やバリケードによる通学時間帯の時間規制道路への車両侵入防止等、ある程度の効果は上がっているものとする。 理由または具体的内容: 通学時の安全・防犯教育の徹底	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 受益者負担という考え方にはなじまない。	
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 通学路における「文」標識の取替えサイクルを見直した(5年 8年)が、標識の耐用年数からすると限界である。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続	<input checked="" type="radio"/> 推進	<input type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ )	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 従来から地元町会等の協力を得ていた通学路のバリケードの出し入れに加え、平成17年度から防犯対応として全小学校で組織化された子ども安全ボランティアは、順調に登録数の増加と見守りの充実化が進んでいる。行政は引き続きサポート体制を継続して行く必要がある。			
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容 )				

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 通学路の安全確保については、従来の交通事故の防止に加え、防犯や防災といった視点に立った事業の再構築が望まれることから、通学路の実態把握を行い、通学路沿道の整備や「子ども安全ボランティア」の育成、学校安全マップの充実を図るなど、従来のハード中心の施策にソフトの施策を加え、児童連れ去り等の課題に対応していく。	
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 現在の通学路の交通安全に関わる部門(教育委員会、道路管理者、警察署等)だけでは対応できないため、危機管理・まちづくり・地域振興などに関わる部門との調整及び連携の強化を図る必要がある。		

21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 通学路標識の設置やバリケードの作成配布といったハード面での整備は、学校・地域等の要請に応じて、引き続き行っていく。 また、学校安全マップの充実や17年度に全小学校で立ち上げた子ども安全ボランティア組織の拡充等、ソフト面での啓発的な事業展開を図りながら子ども連れ去り事件等の課題への対応を図る。	

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		学校給食の推進			20年度予算コード	8	整理番号	573	枝番号							
担当部課名	教育委員会事務局学務課		コード	600900		昨年度 整理番号	731									
係名	保健給食係		連絡先 電話番号	1633												
上位施策名		No	54		児童・生徒の健康維持及び安全の確保											
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		22年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業			分野	政策番号	1	施策番号	1	事業コード	12
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理					<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業			<input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 児童・生徒、保護者、教育関係者					根拠法令等 (1) 学校教育法5条 (2) 学校給食法4・5条 (3) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律23条								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		学校給食事業全般。調理業務委託校の拡充(平成19年度新規5校、平成20年度新規3校(園))、職員研修の実施、普及・啓発等。					事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 調理業務委託により経費削減を行うとともに、多様な給食等を充実する。職員研修等から衛生管理等の徹底を図り、安全でおいしい給食を提供する。								
	活動指標名(式)		(1) 学校給食実施校数(済美養護、健康学園を含む) (2) 学校給食調理業務委託実施校(園)数					成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 委託実施校数 ÷ 区立学校数 調理業務委託による調理職員人件費の削減額 (直営1校当たりの平均調理職員人件費 × 委託実施校数) - 委託経費								
指標	区分		単位	18年度 実績	19年度 計画		20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)						
	活動指標(1)		校	69	69	69	68	68	101.5							
	活動指標(2)		校	27	32	32	35	44	72.7							
	成果指標(1)		%	39.1	46.4	46.4	51.5	64.7	71.7							
	成果指標(2)		千円	378,662	444,203	535,168	571,011									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	532,049	635,767	632,562	729,297	活動指標(1)の給食実施校数は、20年度から学校の統廃合により学校数が69校から68校となった。								
	(内) 投資的経費等		千円													
	(内) 委託費		千円	528,426	633,534	630,605	727,357									
	職員数(常勤   非常勤)		人	149.21   55.66	140.21   57.39	138.00   57.13	125.50   58.88									
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,351,843	1,281,519	1,261,320	1,147,070									
		非常勤職員分	千円	157,518	158,970	158,250	163,098									
	総事業費 + +		千円	2,041,410	2,076,256	2,052,132	2,039,465									
	単位あたりコスト( - ) ÷		円	29,585,652	30,090,667	29,741,043	29,992,132									
	財源	受益者負担分	千円													
		国・都等からの支出金	千円													
特定財源計 +		千円	0	0	0	0										
差引: 一般財源 -		千円	2,041,410	2,076,256	2,052,132	2,039,465										
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0										
19年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)								
		給食調理業務委託				32	校	629,039								
		学校給食の普及啓発・腸内細菌検査等				68	校	2,250								
		職員研修等				2	回	155								
		その他						1,118								



# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		小学校の健康管理			20年度予算コード	3	整理番号	574	枝番号						
担当部課名	教育委員会事務局学務課		コード	600900		昨年度 整理番号	720								
係名	保健給食係		連絡先 電話番号	1629											
上位施策名		No	54		児童・生徒の健康維持及び安全の確保										
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		38 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	1	施策番号	1	事業コード	13
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区立小学校の児童及び施設				根拠法令等 (1) 学校保健法 (2) 学校保健法施行令 (3) 学校保健法施行規則								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		学校医等による児童の健康診断 学校薬剤師等による学校環境衛生検査 学校医等の報酬支払				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 児童の健康診断を通して、児童の健康づくりを推進し、健康課題を解決する能力を身に付け、生涯を通じて健康で安全な生活を送ることができるようにする。学校環境衛生を安全かつ衛生的に保つことにより、児童が健康で快適な学校生活を送ることができるようにする。								
	活動指標名(式)						成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
			(1) 健康診断を受けた児童数 (2) 学校医等の年間執務回数				(1) 何らかの症状が発見された者の率 (2) う歯の未処置歯が発見された者の率								
指標	区分	単位	18年度	19年度		20年度	目標値	目標値に対する19年度の達成率%	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)						
			実績	計画	実績	計画	22年度								
	活動指標(1)	人	17,408	17,498	17,418	17,678									
	活動指標(2)	人	1,103	1,150	1,157	1,160									
成果指標(1)	%	50		59											
成果指標(2)	%	25		27											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	169,682	177,213	173,408	176,782	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)							
	(内) 投資的経費等		千円												
	(内) 委託費		千円	53,201	57,946	54,086	62,876								
	職員数(常勤   非常勤)		人	1.61	1.61	1.70	1.70								
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	14,587	14,715	15,538	15,538								
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0								
	総事業費 + +		千円	184,269	191,928	188,946	192,320								
	単位あたりコスト( - )÷		円	10,585	10,969	10,848	10,879								
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
特定財源計 +		千円	0	0	0	0									
差引: 一般財源 -		千円	184,269	191,928	188,946	192,320									
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0									
19年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)						
		学校医等報酬					221	人	114,275						
		小児生活習慣病予防検診					2,276	人	26,515						
		心臓検診					3,129	人	9,158						
		尿検査					17,903	人	6,521						
その他 (その他児童の健康診断、学校環境衛生検査)							16,939								

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 574 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	99.5	活動指標(2)の 19年度達成率%	100.6	19年度予算 執行率%	97.9
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		・学校保健法等で定められた年間の計画に沿って、健康診断や学校環境衛生検査が行われているため、ほぼ予定どおりで実施した。 ・口腔保健指導を全小学校、養護学校で実施した。 ・小児生活習慣病予防検診はメタボリックシンドローム予防に重点を置き、腹囲測定を平成18年度から実施し、平成19年度は腹囲測定値を検診基準に含めて評価できるよう改正した。 ・児童の健康診断や学校環境検査は、計画どおりに実施することができた。 ・19年度の麻疹流行時には緊急対策を講じ、対応した。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	児童の各検診は、良好に実施されてきており、精密検査、二次検診等の受診率も良い。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	児童が楽しく、安全に学校生活を送るため、児童の健康維持・増進は重要であり、健康診断の円滑な実施と、疾病予防が望まれる。さらに、新たな疾病等の問題が起こった場合は、正確な情報提供と迅速な対応をお願いしたい。					
	今後の予測	今後も、健康診断・環境衛生検査の重要性は増すと考えられる。また、検診受診率の向上等により何らかの症状が発見された者の率も上がっているため、今後は疾病予防にも重点を置いた健康教育が求められる。さらに、心の健康、アレルギー対策などの健康問題には、専門家の協力を得ながら個別対応も必要である。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 児童が安全で快適に学校生活を送るためには、定期的な健康診断や環境検査を実施し、健康の保持増進を図ることが必要である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 健康問題等の情報や対策などについて、家庭と学校及び学校医、地域との連携を充実していく。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 健康診断、環境衛生管理は、法律に基づいて学校の設置者が実施するものであり、受益者負担の考えになじまない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 児童の健康を保持増進するため、現行の事業内容及び事業規模を維持すべきである。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄					
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	協働等による成果と課題 ・各種検診、環境検査等が円滑に実施されている。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 児童が快適に安全な学校生活を送り、健やかに成長するため健康診断や学校環境検査を実施し、各学校における事後相談を充実させ、健康づくりを推進する。また、新たな感染症や疾病等に迅速に対応するためにも、学校医・学校歯科医・学校薬剤師・保護者・地域の協力を得て、組織的な保健活動が各学校で円滑に行なわれるよう支援する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 保健主任・養護教諭は、教職員等と協力し、健診を円滑に実施する必要がある。また、健診の事後指導について、学校医・地域と連携して健康に課題のある児童・保護者への個別相談を実施するなど専門性を発揮する必要がある。そのためには、保健主任・養護教諭を対象とする研修会をきめ細かく開催して資質の向上を図り、各学校において多様で特色のある児童の健康づくりが展開されることを目指す。	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 小児生活習慣病予防検診はメタボリックシンドローム予防の考え方を導入して、検診内容の充実を図る。



# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		中学校の健康管理		20年度予算コード	3	整理番号	580	枝番号	
担当部課名	教育委員会事務局学務課	コード	600900		昨年度 整理番号	720			
係名	保健給食係	連絡先 電話番号	1628						
上位施策名	No	54		児童・生徒の健康維持及び安全の確保					
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		38年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野			
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		区立中学校の生徒及び施設		根拠法令等 (1) 学校保健法 (2) 学校保健法施行令 (3) 学校保健法施行規則			
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	学校医等による生徒の健康診断 学校薬剤師等による学校環境衛生検査 学校医等の報酬支払		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 生徒の健康診断を通して、生徒の健康づくりを推進し、健康課題を解決する能力を身に付け、生涯を通じて健康で安全な生活を送ることができるようにする。 学校環境衛生を安全かつ衛生的に保つことにより、生徒が健康で快適な学校生活を送ることができるようにする。					
	活動指標名(式)	(1) 健康診断を受けた生徒数 (2) 学校医等の年間執務回数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 何らかの症状が発見された者の率 (2) う歯の未処置歯が発見された者の率					
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画		20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%	
	活動指標(1)	人	6,089	6,391	6,235	6,304			
	活動指標(2)	件	508	520	586	600			
	成果指標(1)	%	38		47				
成果指標(2)	%	21		24					
総事業費・コスト把握	事業費	千円	78,608	81,503	81,163	82,127	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円							
	(内) 委託費	千円	16,600	18,270	18,389	21,587			
	職員数 (常勤   非常勤)	人	1.60	1.50	1.60	1.60			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	14,496	13,710	14,624	14,624		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	93,104	95,213	95,787	96,751			
	単位あたりコスト( - )÷	円	15,291	14,898	15,363	15,348			
	財源	受益者負担分	千円						
		国・都等からの支出金	千円						
特定財源計 +		千円	0	0	0	0			
差引: 一般財源 -		千円	93,104	95,213	95,787	96,751			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0				
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)				
	学校医等報酬		119	人	60,772				
	小児生活習慣病予防検診		286	人	2,968				
	心臓検診		2,380	人	6,979				
	尿検査		6,747	人	2,856				
	その他 (その他生徒の健康診断、学校環境衛生検査)				7,588				

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 580 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	97.6	活動指標(2)の 19年度達成率%	112.7	19年度予算 執行率%	99.6
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		・学校保健法等で定められた年間の計画に沿って、健康診断や学校環境衛生検査が行われているため、ほぼ予定どおりで実施した。 ・口腔保健指導を全中学校で実施した。 ・小児生活習慣病予防検診はメタボリックシンドローム予防に重点を置き、腹囲測定を含む検診基準を導入した。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	生徒の各検診は、良好に実施されてきており、精密検査、二次検診等の受診率も良い。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	生徒が楽しく、安全に学校生活を送るため、生徒の健康維持・増進は重要であり、健康診断の円滑な実施と、疾病予防が望まれる。さらに、新たな疾病等の問題が起こった場合は、正確な情報提供と迅速な対応をお願いしたい。					
	今後の予測	今後も、健康診断・環境衛生検査の重要性は増すと考えられる。また、検診受診率の向上等により何らかの症状が発見された者の率も上がっているため、今後は疾病予防にも重点を置いた健康教育が求められる。さらに、心の健康、アレルギー対策などの健康問題には、専門家の協力を得ながら個別対応も必要である。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 生徒が安全で快適に学校生活を送るためには、定期的な健康診断や環境検査を実施し、健康の保持増進を図ることが必要である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容: 健康問題等の情報や対策などについて、家庭と学校及び学校医、地域との連携を充実していく。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 健康診断、環境衛生管理は、法律に基づいて学校の設置者が実施するものであり、受益者負担の考えになじまない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 生徒の健康を保持増進するため、現行の事業内容及び事業規模を維持すべきである。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	協働等による成果と課題 ・各種検診、環境検査等が円滑に実施されている。 ・研修や講演会の内容も充実しており、好評である					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減		
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 生徒が快適に安全な学校生活を送り、健やかに成長するため健康診断や学校環境検査を実施し、各学校における事後相談を充実させ、健康づくりを推進する。また、新たな感染症や疾病等に迅速に対応するためにも、学校医・学校歯科医・学校薬剤師・保護者・地域の協力を得て、組織的な保健活動が各学校で円滑に行なわれるよう支援する。			
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 保健主任・養護教諭は、教職員等と協力し、健診を円滑に実施する必要がある。また、健診の事後指導について、学校医・地域と連携して健康に課題のある生徒・保護者への個別相談を実施するなど専門性を発揮する必要がある。そのためには、保健主任・養護教諭を対象とする研修会をきめ細かく開催して資質の向上を図り、各学校において多様で特色のある生徒の健康づくりが展開されることを目指す。			
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由	小児生活習慣病予防検診はメタボリックシンドローム予防の考え方を導入して、検診内容の充実を図る。		

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		園児・児童・生徒災害共済給付		20年度予算コード	009	整理番号	609	枝番号			
担当部課名	済美教育センター	コード	610130	昨年度 整理番号	775						
係名	教育指導係	連絡先 電話番号	3311-0021								
上位施策名	No	54	児童・生徒の健康維持及び安全の確保								
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		政策番号	施策番号	事業コード			
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区立小・中・養護学校、幼稚園		(1) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法第16、17、30条 (2) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令第4、7、8、9条 (3)							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）	独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、学校・幼稚園の管理下における児童・生徒・幼児の災害について、児童生徒等の保護者に災害給付を行う。		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 学校管理下で子どもたちが負傷・疾病・死亡した場合及び負傷・疾病により身体に障害が残った場合は、医療費や見舞金を支給するために共済掛金を全額公費で負担し、子どもたちが安全で楽しく学校生活を送れるようにする。							
	活動指標名(式)	(1) 加入者数 (2) 給付件数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)加入者数 (2) (代)給付件数							
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%			
	活動指標(1)	人	24,460	25,309	24,511	25,465					
	活動指標(2)	件	3,351		3,184						
	成果指標(1)	人	24,460	25,309	24,511	25,465					
	成果指標(2)	件	3,351		3,184						
総事業費・コスト把握	事業費	千円	22,743	23,222	22,629	23,422	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等	千円									
	(内) 委託費	千円									
	職員数(常勤   非常勤)	人	0.22   0.67	0.50   0.50	0.90   0.00	0.90   0.00	目標値及び活動指標(2)の計画数値は設定していない。				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,993	4,570	8,226			8,226		
		非常勤職員分	千円	1,896	1,385	0			0		
	総事業費 + +	千円	26,632	29,177	30,855	31,648					
	単位あたりコスト( - )÷	円	1,089	1,153	1,259	1,243					
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都等からの支出金	千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0					
差引: 一般財源 -		千円	26,632	29,177	30,855	31,648					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0						
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)						
	生徒・児童・園児保険料掛金		24,511	人	22,623						
	管理事務費				6						
	その他 ( )				0						

# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 609 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	96.8	活動指標(2)の 19年度達成率%	/	19年度予算 執行率%	97.4
		児童・生徒及び園児の数に対応した掛金を支出するため、節減する術が無い。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	日本学校安全会法に基づいて設立された事業として発足し、日本体育・学校健康センターを経て独立行政法人日本スポーツ振興センターに事業が継承された。給付内容等も法令や基準等の改正により拡充・充実されている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	保護者等から医療費等の認定方法や給付に関する手続きについての問い合わせがある。					
	今後の予測	災害共済では最高10年間同一傷病の医療費助成が行われ、また後遺症等には見舞金が支給される場合もあり、今後も継続して加入することが望ましい。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:学校管理下における事故・災害による負傷等に対して、医療費等を共済給付すること及び共済給付の掛金を全額公費負担することにより保護者の負担を軽減している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:法廷事項である一定の支給要件を充たした請求に対して適切な給付を行う業務であるため。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:学校管理下における事故を対象としており、上位施策との関連からも区で負担するのが妥当である。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:全国一律の掛金となっており、他の機関に変更することもできないため。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策):児童・生徒の疾病や負傷状況など個人情報、プライバシー保護により行政直轄が望ましい。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 全国の学校が加入している災害共済制度のため、掛金の削減など改革を図る余地がない。共済給付金が、今までは各学校に振り込まれたが、19年度から教育委員会宛の振込みになったため、各学校宛再振替の事務量が増加した。 日本スポーツ振興センターでは、申請方法のオンライン化を進めており、対応を検討する必要がある。	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令により定められた掛金に基づいて予算編成しており、掛金の改定や児童生徒数の大幅な増加もないと予想されるため。